



2019年11月28日

各位

会社名 中央自動車工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 坂田 信一郎
(コード番号 8117 東証第2部)
問合わせ先 取締役総務本部副本部長 住吉 哲也
(TEL 06-6443-5192)

株式会社 ABT の株式取得による子会社化及び簡易株式交換による 完全子会社化に関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、三菱商事株式会社から株式会社 ABT（以下「ABT」といいます。）の発行済株式を一部取得することにより（以下「本株式取得」といいます。）ABT を子会社化し、その後当社を株式交換完全親会社とし、ABT を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本株式交換は、株式譲渡契約に基づく譲渡実行後の時点での連結子会社を完全子会社とする簡易株式交換になることを想定しているため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

1. 本株式取得及び本株式交換の目的

当社グループは、当社・子会社 9 社及び関連会社 2 社で構成され、現在国内 14 拠点・海外 10 拠点に拠点を設け、自動車関連用品の企画製造販売を行い、世界約 60 カ国に自動車部品等を供給しております。

自動車業界が大変革を迎えるなか、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。当社グループはこのような環境変化を踏まえ、「世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する」を企業理念として掲げ、潜在需要を見込んだ新商品・サービスの開発を更に推し進めております。

一方、ABT は 2003 年の創業以来、三菱商事株式会社 100% 子会社として、損害保険会社の全損認定車両処分に関わる業務を行っております。

本株式取得及び本株式交換により、ABT のネットワークを活かした新しい商品・サービスの開発を通じて、これまで以上にメーカー機能を持つ「商社」としての強みを発揮し、新規顧客の獲得や既存顧客との取引深耕などの相乗効果が期待できるものと考えております。

2. 本株式取得及び本株式交換の方法

当社は、ABT の発行済株式 200 株のうち、本株式取得により 182 株を購入し、残り 18 株については本株式交換により取得し、これらにより ABT を完全子会社化する予定です。

3. 本株式取得の概要

(1) 本株式取得の日程

株式取得承認取締役会決議日	2019年11月28日
株式譲渡契約締結日	2019年11月28日
株式取得完了日	2019年11月28日

(2) 本株式取得の相手先の概要

三菱商事株式会社（取得株式数 182 株）

(1) 名称	三菱商事株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 垣内威彦	
(4) 事業内容	国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業のほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の機能を生かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開	
(5) 資本金	204,446 百万円（2019年3月31日現在）	
(6) 設立年月日	1950年4月1日	
(7) 純資産	2,828,602 百万円（2019年3月31日現在）	
(8) 総資産	7,429,597 百万円（2019年3月31日現在）	
(9) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	8.98%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.71%
	東京海上日動火災保険株式会社	4.50%
	明治安田生命保険相互会社	4.08%
	（2019年3月31日現在）	
(10) 上場会社と当該会社の関係	特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当事項はありません。	

(3) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株（議決権の数：0 個）（議決権所有割合：0%）
(2) 取得株式数	182 株（議決権の数：182 個）
(3) 取得価額	株式取得価額 5,225 百万円（概算額）
(4) 異動後の所有株式数	182 株（議決権の数：182 個） （議決権所有割合：91%）

※下記4記載の本株式交換の実施をもって、所有株式数 200 株（議決権の数：200 個）、議決権所有割合は 100%となる予定です。

4. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議日（当社）	2019年11月28日
株式交換契約締結日	2019年11月28日
株式交換契約承認臨時株主総会決議日（A B T）	2019年12月19日（予定）
株式交換効力発生日	2019年12月20日（予定）

（注）会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換を行うことを予定しております。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、A B T を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社においては会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、A B T においては 2019 年 12 月 19 日開催予定の臨時株主総会の決議による承認を受けた上で行うことを予定しております。

(3) 本株式交換の割当ての内容

	中央自動車工業株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社 A B T (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	13,266
株式交換により交付する株式数	当社普通株式：238,788 株（予定）	

（注 1）株式の割当比率

A B T 普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 13,266 株を割当交付します。但し、効力発生日（2019 年 12 月 20 日予定）の直前時点において当社が保有する A B T 普通株式については、本株式交換による株式の割当交付は行いません。

（注 2）本株式交換により交付する当社の普通株式数

本株式交換に際して、当社の普通株式 238,788 株を交付する予定です。当社は、その有する自己株式 238,788 株を本株式交換の対価として割当交付いたします。

（注 3）単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式（100 株未満株式）を保有することとなる株主の皆様については、本株式交換の効力発生以降、以下の制度をご利用いただくことができます。なお、金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。

< 単元未満株式の買取制度（単元未満株式の売却） >

会社法第 192 条第 1 項の規定に基づき、当社の単元未満株式を保有する株主の皆様が、その保有する単元未満株式を買い取ることを当社に対して請求することができる制度です。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

A B Tは、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行していないため該当事項はありません。

(5) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所市場第2部に上場していることから、市場価格を参考に算定いたしました。具体的には、2019年11月15日を評価基準日とし、東京証券取引所における評価基準日以前3ヶ月の終値平均株価を算定の基礎とし、1株あたり2,073円を採用することにいたしました。

これに対し、A B Tの株式価値については、本株式交換に用いられる株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びA B Tから独立した第三者算定機関である株式会社エフエーエス社（以下「エフエーエス社」といいます。）にA B Tの株式価値の算定を依頼し、算定書に記載された算定結果のレンジ内（4,321百万円～5,791百万円）で、A B Tの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、当事者間で慎重に協議・交渉を重ねました。

その結果、当社は本株式取得と本株式交換のいずれについてもA B T普通株式の1株当たりの価額を27,500,000円とすることに決定いたしました。

なお、エフエーエス社は、A B Tの株式価値の算定に際して、A B Tは非上場であり市場株価法は採用できず、その株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映させるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）を採用するとともに、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を用いて株式価値の算定をしております。

算定の前提とした財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はございません。

以上の算定結果を踏まえ、当社は本株式交換比率について検討し、三菱商事株式会社と交渉を行った結果、上記4.(3)記載のとおり、A B T株式1株に対して、当社株式13,266株を割当てることと決定いたしました。

なお、エフエーエス社は、A B Tの株式価値算定に際して、提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開されている情報等を原則としてそのまま採用しております。

また、採用したそれらの資料及び情報が全て正確かつ完全なものであること、A B Tの株式価値算定に重大な影響を与える可能性のある未開示の情報は存在しないこと、かつ、A B Tの将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

(6) 上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換において、当社は株式交換完全親会社となり、また、株式交換完全子会社となるA B Tは非上場会社のため、該当事項はありません。

5. 異動する子会社及び本株式交換の当事会社の概要

	中央自動車工業 (株式交換完全親会社)	異動する子会社 A B T (株式交換完全子会社)								
(1) 名称	中央自動車工業株式会社	株式会社A B T								
(2) 所在地	大阪市北区中之島四丁目 2 番 30 号	東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号								
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 坂田 信一郎	代表取締役社長 高田 浩輔								
(4) 事業内容	自動車部品、用品および新商品ならびに関連サービスの開発・販売、輸出入	損害保険会社の全損認定車両処分に関わる業務								
(5) 資本金	1,001 百万円	10 百万円								
(6) 設立年月日	1943 年 1 月 7 日	2003 年 6 月 24 日								
(7) 発行済株式数	20,020,000 株	200 株								
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日								
(9) 従業員数	260 名 (連結) (2019 年 3 月 31 日現在)	26 名 (単体) (2019 年 3 月 31 日現在)								
(10) 主要取引銀行	三菱 UFJ 銀行	三菱 UFJ 銀行								
(11) 大株主及び持株比率	NORTHERN TRUST 8.15% CO.(AVFC)RE FIDELITY FUNDS 日産東京販売ホールディングス株式会社 5.84% 日本精工株式会社 5.04% 株式会社三菱 UFJ 銀行 4.89% 東京海上日動火災保険株式会社 4.16% (2019 年 9 月 30 日現在)	三菱商事株式会社 100% (2019 年 11 月 28 日現在)								
(12) 主要な取引先	自動車販売店、部品卸売商 他	解体業者、リサイクル業者 他								
(13) 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td>なし</td> </tr> </table>		資本関係	なし	人的関係	なし	取引関係	なし	関連当事者への該当状況	なし
資本関係	なし									
人的関係	なし									
取引関係	なし									
関連当事者への該当状況	なし									

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態						
決算期	中央自動車工業株式会社 (連結)			株式会社A B T (単体)		
	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
純資産(百万円)	20,637	22,714	24,888	566	382	395
総資産(百万円)	25,384	27,606	30,050	1,270	1,157	1,087
1株当たり純資産(円)	1,146.92	1,261.51	1,379.39	2,834,508	1,913,620	1,976,287
売上高(百万円)	18,605	20,154	21,770	4,583	4,894	5,425
営業利益(百万円)	3,077	3,423	4,339	741	823	804
経常利益(百万円)	3,461	3,847	4,758	743	821	799
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,395	2,727	3,392	484	541	524
1株当たり当期純利益(円)	133.03	151.42	188.09	2,420,283	2,709,954	2,622,219
1株当たり配当金(円)	35.00	41.00	50.00	2,420,283	2,709,954	2,622,219

6. 本株式交換後の状況

株式交換完全親会社である当社において、本株式交換による商号、本店所在地、代表者、事業内容、資本金、決算期についての変更はなく、純資産の額及び総資産の額については、現時点では確定していません。

7. 会計処理の概要

本株式取得及び本株式交換に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当し、当社によるA B Tの取得処理となります。この処理に伴い当社側でのれんが発生する見込みですが、のれんが発生した場合における金額及び償却年数など、現時点では確定していませんので確定次第開示いたします。

8. 今後の見通し

本株式交換が当社の当期連結業績へ与える影響等につきましては、現時点では確定していません。今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示致します。

(参考) 当期連結業績予想(2019年11月12日公表分)及び前期連結実績(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期業績予想 (2020年3月期)	24,300	5,350	5,700	4,600
前期連結実績 (2019年3月期)	21,770	4,339	4,758	3,392

以上